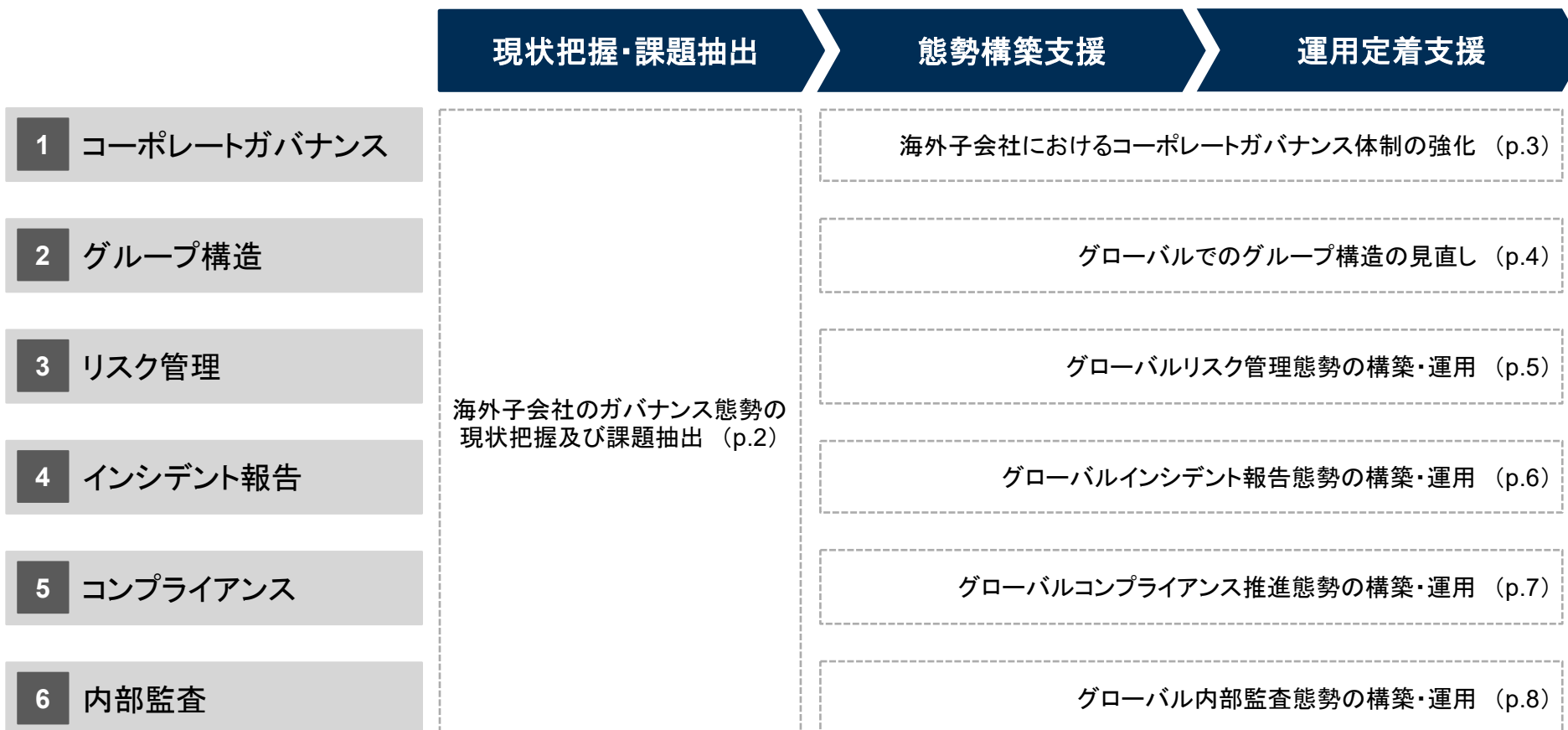


グローバルガバナンス態勢の強化

グローバルガバナンス態勢の強化 全体像

- グローバルガバナンス態勢の構築または強化のためのMURCの支援内容を紹介いたします



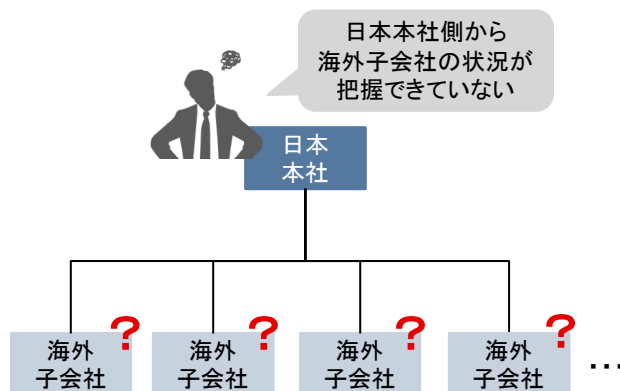
海外子会社のガバナンス態勢の現状把握及び課題抽出

- 各海外子会社への現地訪問を実行し、ガバナンス態勢の現状把握及び課題の特定を行うとともに、具体的な対応策の提言を行います

典型的な課題(例)

子会社モニタリング態勢が整備されておらず、日本本社が海外子会社の状況について十分に把握できていない

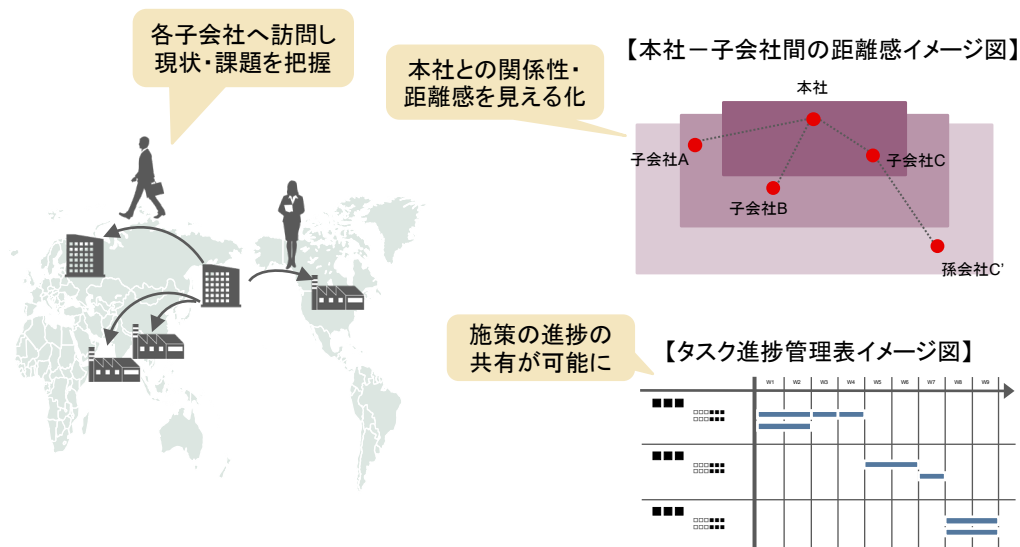
- ✓ 海外子会社におけるガバナンス態勢の整備・運用状況が把握できていない
- ✓ 海外子会社が現状どのような課題を抱えているのかが把握できていない
- ✓ 海外子会社が抱える課題に対して、本社としてどのような支援できるのかが不明である



MURCの支援内容

海外子会社へ訪問し、社長、取締役、主要管理職等へのインタビューや現地視察を実施し、現状把握、課題特定及び対応策の提言を行います

- 各海外子会社が抱えている課題、及び内部管理態勢の整備・運用状況の把握
- 本社一子会社間の現状の心理的距離感の把握
- 具体的な対応策の提言、及び本社側が支援できる事項の明確化



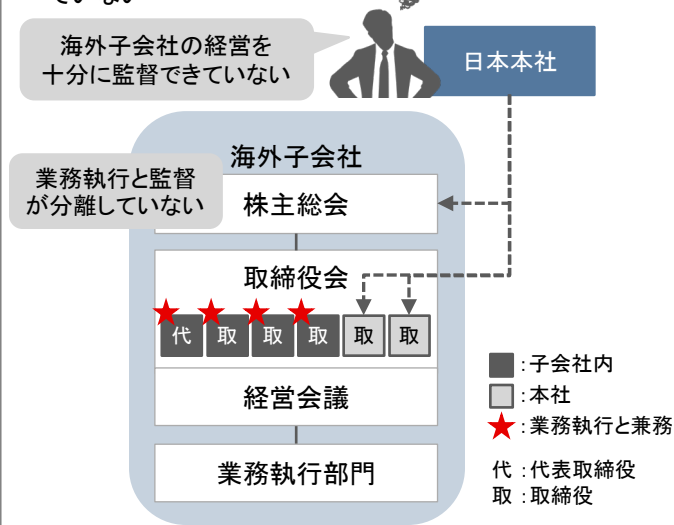
海外子会社におけるコーポレートガバナンス体制の強化

■ 海外子会社の法令に準拠して、適切な牽制機能を持つガバナンス体制の構築を支援します

典型的な課題(例)

海外子会社の適切なコーポレートガバナンス体制が構築できていない

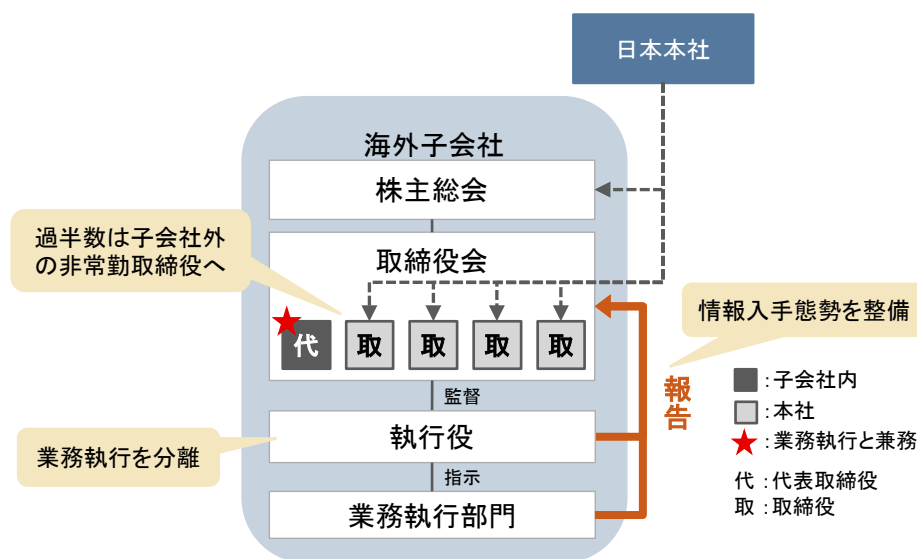
- ✓ 海外子会社の業務執行を取締役が兼務しており、執行と監督が分離されていない
- ✓ 取締役会に占める社外取締役の比率が低く、社外からの牽制が十分に機能する設計になっていない
- ✓ 海外子会社からの情報入手態勢が整備されておらず、本社の非常勤取締役は子会社の状況を十分に把握できていない



MURCの支援内容

各国・各海外子会社の状況に応じて、取締役会のメンバー構成や設置について検討を行い、適切なコーポレートガバナンス体制を提言します

- 取締役会のメンバー変更による監督機能の強化、及び業務執行に専念できる体制構築による業務執行機能と監督機能の分離
- 非常勤取締役の役割の定義



※各機関については各国の法令に従って設計する必要があります

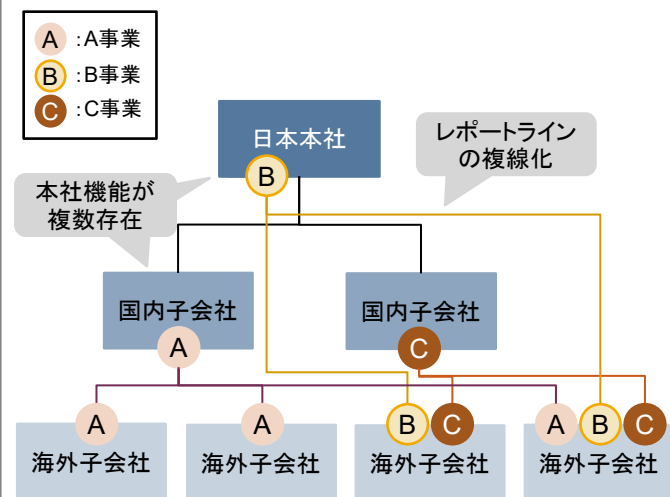
グローバルでのグループ構造の見直し

- 本社の合併、事業部の統合集約、及び地域統括会社の設立により、海外子会社－本社間のレポートラインを簡易化し、業務効率化を実現します

典型的な課題(例)

事業ごとに縦割り組織となっており、海外子会社から見ると本社機能が複数存在している

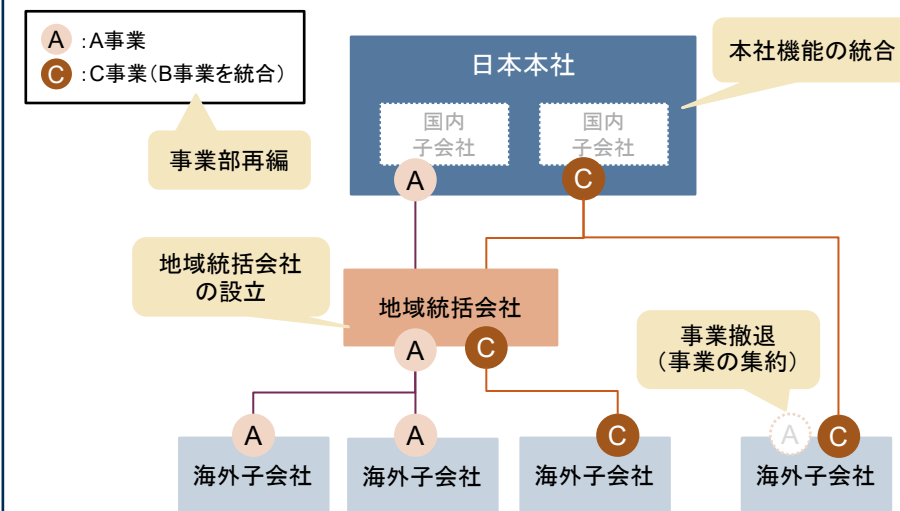
- ✓ 事業部ごとに親会社ที่異なり、それぞれの親会社とコミュニケーションを取る必要がある
- ✓ 複数の本社に対して異なるフォーマットで財務報告を上げる必要がある



MURCの支援内容

地域軸、事業軸、機能軸からグループ再編案を検討し、本社機能の統合、地域統括会社の設置、事業の再編等の提案を行います

- 本社機能を有する国内会社の合併によるコミュニケーションの向上
- 顧客特性に共通性がある事業部同士の統合による、シナジーが追求しやすい事業形態へ変更
- 地域統括会社の設立による、地理的に近い場所でのモニタリング態勢の構築及び事務処理の集約化



グローバルリスク管理態勢の構築・運用

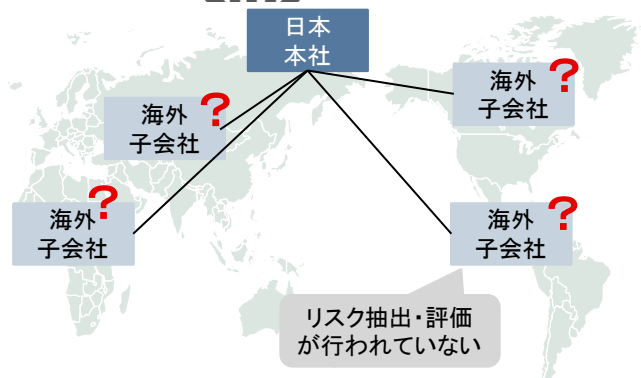
- グループ共通のリスク評価手法やグローバルベースでのレポートラインを定義し、海外子会社内にリスク管理担当者を配置することで、グローバルベースでの全社的リスク管理を実現します

典型的な課題(例)

グローバルベースでのリスク管理態勢が整備されておらず、本社が海外子会社におけるリスクを認識できていない

- ✓ 子会社内にリスク管理部門が設置されておらず、全社的リスク管理が行われていない
- ✓ グループ共通で、体系的なリスクの抽出・評価手法が確立されていない
- ✓ グローバルベースでのレポートラインや報告内容が定義されていない

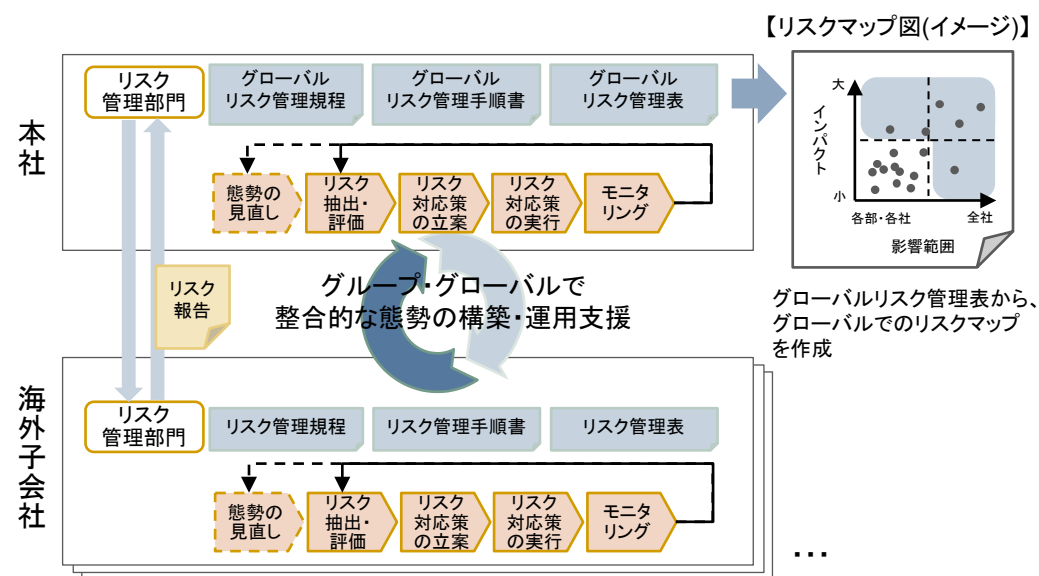
子会社のリスクが把握できていない



MURCの支援内容

グループ共通のリスク評価手法やレポートライン及び報告内容の定義を行い、グローバル統一のリスク管理規程と手順書を策定します

- 子会社内の担当者による組織横断的な目線でのリスク評価実施による、全社的重要リスクの特定
- グループ共通のリスク評価手法の導入による、リスク評価業務の効率化



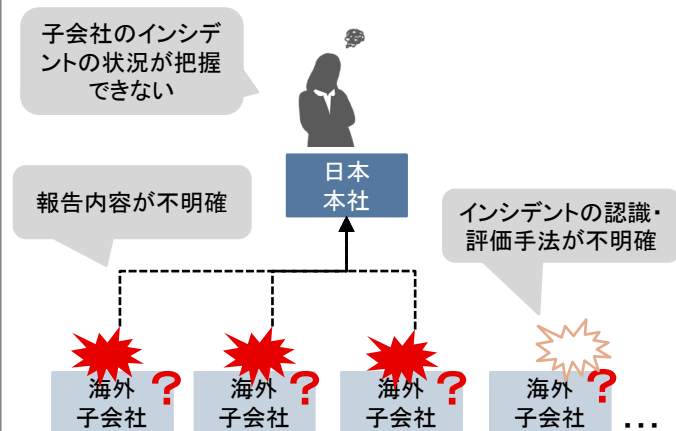
グローバルインシデント報告態勢の構築・運用

- インシデント報告に係るグローバルベースでのレポートラインを定義し、海外子会社内にインシデント担当者を配置し、グローバルベースでのインシデントモニタリング態勢を実現します

典型的な課題(例)

グローバルベースでのインシデント報告態勢が整備されておらず、海外子会社におけるインシデントを本社が認識できていない

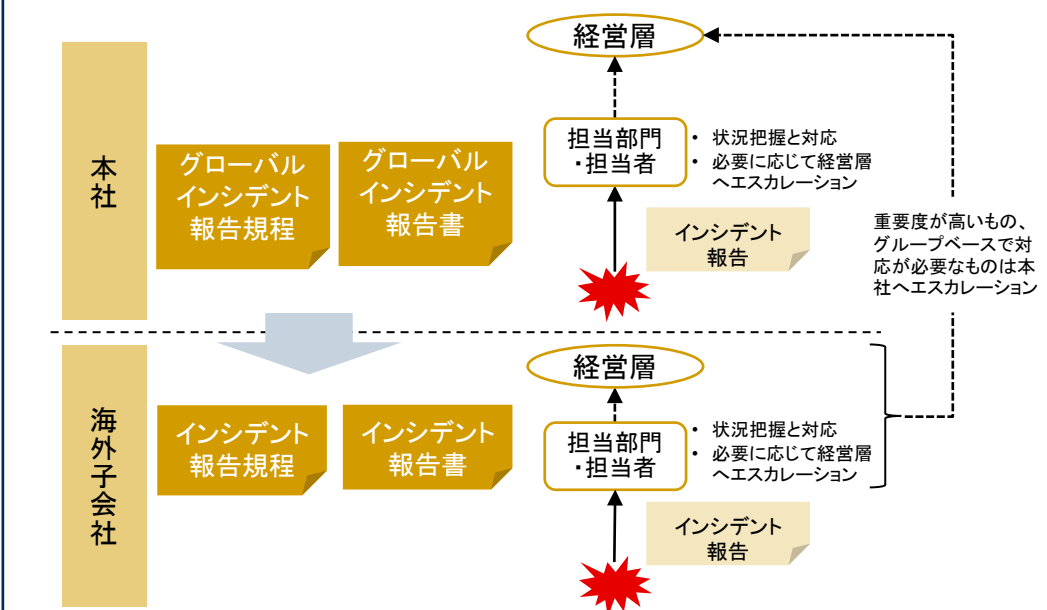
- ✓ 子会社内にインシデント管理担当者が任命されておらず、全社的なインシデント管理が行われていない
- ✓ グループ共通のインシデントの認識・評価手法が確立されていない
- ✓ グローバルベースでのレポートラインや報告内容が定義されていない



MURCの支援内容

グローバルベースでのインシデントのレポートライン及び報告内容の定義を行い、グローバル統一のインシデント報告規程と手順書を策定します

- 重要インシデントが漏れなく即座に本社経営層に報告される仕組みの導入
- グループ共通のインシデント報告フォーマット作成による業務効率化の実現



グローバルコンプライアンス推進態勢の構築・運用

- グループ共通のコンプライアンスリスク評価手法やグローバルベースでのレポートラインを定義し、海外子会社におけるコンプライアンスリスクを本社がモニタリングできる態勢を構築します

典型的な課題(例)

グローバルベースでのコンプライアンス推進態勢が整備されておらず、海外子会社におけるコンプライアンスリスクを本社が認識できていない

- ✓ 子会社内にコンプライアンス推進部門が設置されておらず、全社的なコンプライアンス推進が行われていない
- ✓ グループ共通の体系的なコンプライアンスリスクの抽出・評価手法が確立されていない
- ✓ グローバルベースでのレポートラインや報告内容が定義されていない

子会社のコンプライアンスリスクが把握できていない



日本
本社

子会社にコンプライアンス部署が設置されておらず独自のコンプライアンスリスクの抽出・評価ができていない

海外子会社(A国)

A国独自の
法令

A国独自の
要請

A国独自の
社内規則

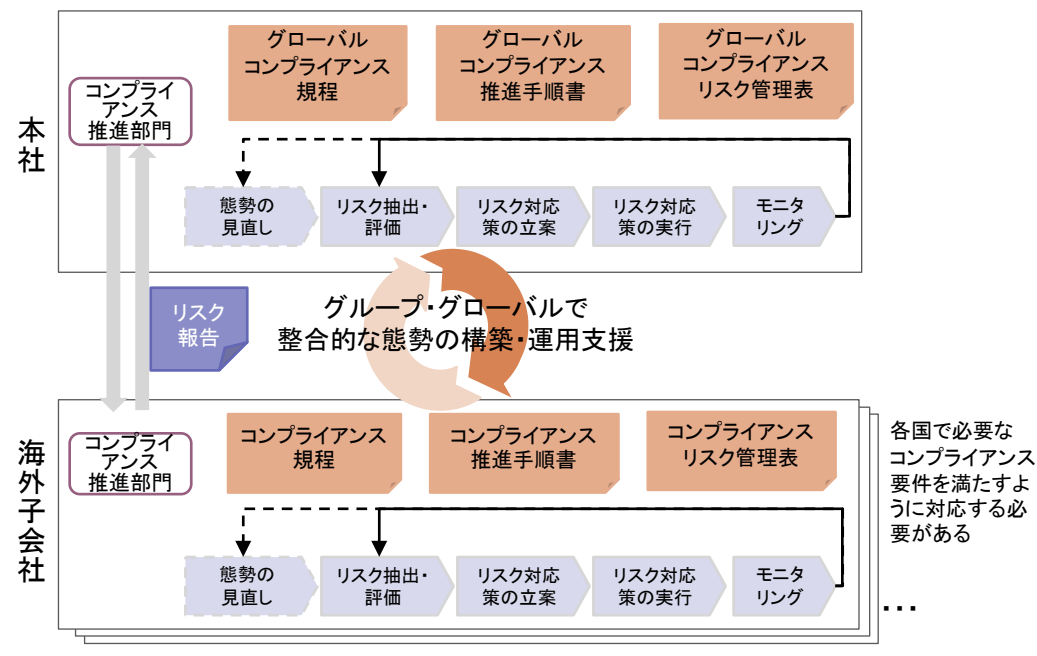
...

...

MURCの支援内容

グループ共通のコンプライアンスリスク評価手法やレポートライン及び報告内容の定義を行い、グローバル統一のコンプライアンス規程と手順書を策定します

- 子会社内の担当者による全社的重要コンプライアンス領域の特定
- 本社によるグループの重要コンプライアンスリスクの特定



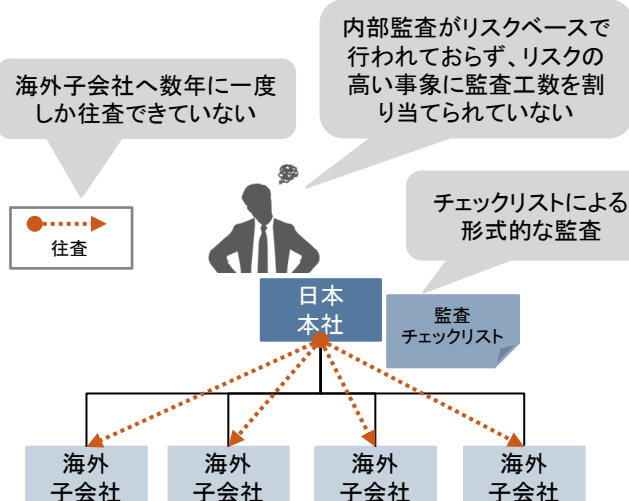
グローバル内部監査態勢の構築・運用

- グループ共通のリスクベース監査手法を定義し、リスクの高い事象に対して有効な内部監査を実施できる態勢を構築します

典型的な課題(例)

グローバルベースでの内部監査態勢が構築できていない

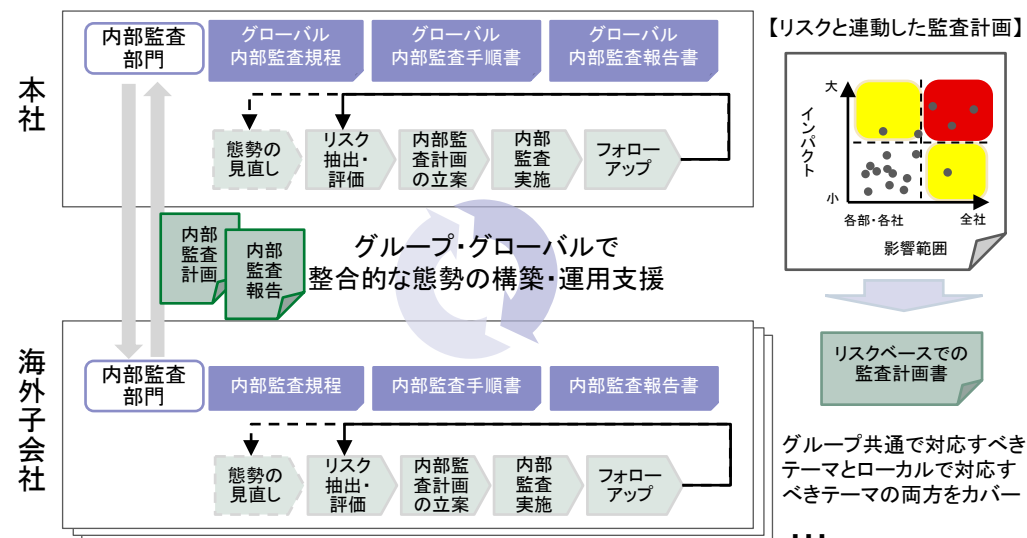
- ✓ 内部監査が毎年共通のチェックリストに基づいて実施されており、リスクベースで行われていない
- ✓ グループ共通のリスクの抽出・評価手法が確立されていない
- ✓ 本社から海外子会社への往査は数年に一度程度にとどまっており、また、言語の壁があるため有効な内部監査が実施できていない



MURCの支援内容

グループ共通のリスク評価手法やレポートライン及び報告内容の定義を行い、内部監査規程と手順書を策定します

- リスクベースでの内部監査計画立案による、リソース配分の最適化
- 子会社の内部監査部門設置による、現地語や現地の商習慣に精通した人材による有効性の高い内部監査の実現



お問い合わせ

- コンサルティングのご依頼、ご相談の際は、以下のボタンをクリックください。
- お問い合わせページに移動しますので、必要事項を記入ください。

お問い合わせ

QRコードはこちら ▶



URLはこちら ▶ <https://reg18.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=nekf-ldkgpe-1648b29f41f462760deaae4cdc248144>

ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、作成者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。

本資料に関する問い合わせ先:

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

コンサルティング事業本部 コンサルティング業務企画部 下記HPよりお問い合わせください

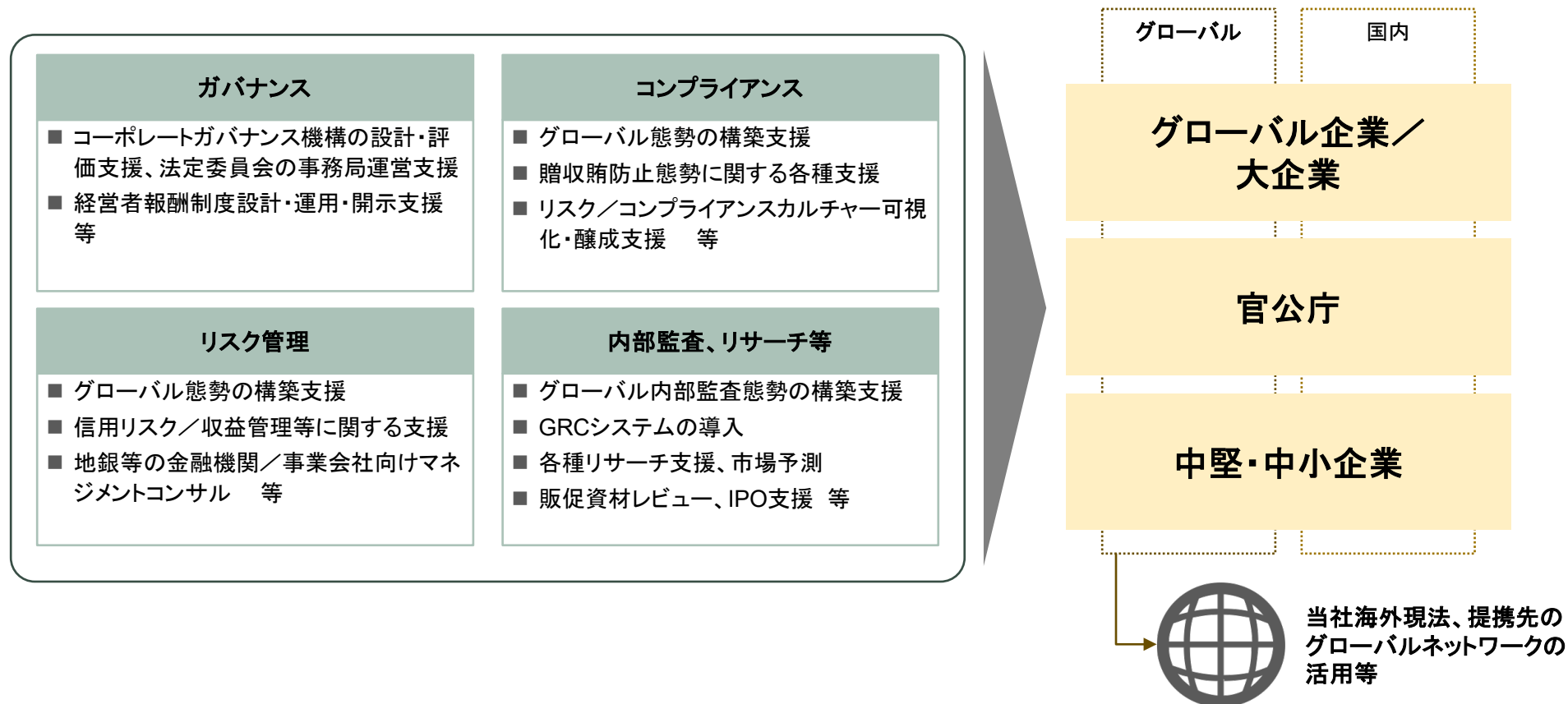
<https://www.murc.jp/inquiry/>

Appendix I. 当社概要

GRCコンサルティング部のご紹介

- GRCコンサルティング部は、GRC (Governance, Risk, Compliance)の各領域について、日本に本社を持ちグローバルにビジネスを展開するクライアントに対して、グループ・グローバル経営に関するマネジメントコンサルティングサービスを提供しています。

GRCコンサルティング部



会社紹介

- 三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)のシンクタンク・コンサルティングファームです。
- 東京・名古屋・大阪を拠点に、国や地方自治体の政策に関する調査研究・提言、民間企業向けの各種コンサルティング、経営情報サービスの提供、企業人材の育成支援、マクロ経済に関する調査研究・提言など、幅広い事業を展開しています。

会社概要

会 社 名	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 Mitsubishi UFJ Research and Consulting Co., Ltd.
本 社 所 在 地	〒105-8501 東京都港区虎ノ門五丁目11番2号 オランダヒルズ森タワー TEL:03-6733-1000(代表)  https://www.murc.jp
資 本 金	20億6千万円
従 業 員 数	約1,010名(2021年6月現在)
代表取締役社長	池田 雅一
理 事 長	竹森 俊平
主 要 株 主	三菱UFJ銀行、三菱UFJキャピタル、三菱UFJファクター
子 会 社	PT. MU Research and Consulting Indonesia MU Research and Consulting (Thailand) Co., Ltd. Digital Governance Academy Asia-Pacific株式会社
駐 在 員 事 務 所	ホーチミン駐在員事務所 The Representative Office of Mitsubishi UFJ Research and Consulting Co., Ltd. in Ho Chi Minh City

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

コンサルティング事業本部

戦略コンサルティングビジネスユニット

経営コンサルティングビジネスユニット

組織人事ビジネスユニット

サステナビリティビジネスユニット

デジタルイノベーションビジネスユニット

国際業務推進本部

ココロミラボ

営業本部

ホーチミン駐在員事務所

政策研究事業本部

東京本部

名古屋本部

大阪本部

会員・人材開発事業本部

ソーシャルインパクト・パートナーシップ事業部

調査本部

企画管理部門

総合リスク管理部

プロジェクト品質管理部

内部監査部

シンクタンク・コンサルティングファームとしての知見発信

当社所属のコンサルタントによる最近の出版物(抜粋)



当社コンサルタントが出演したテレビ番組(2020年冬)

BSテレビ東京 特別番組
「日本はこうなる!?～2021年を生き抜くビジネス戦略～」



出所及び動画URL: <https://www.bs-tvtokyo.co.jp/nihonkounaru/>

さまざまな業種・業態の企業のお客様のために、
経営課題の解決や経営戦略の立案に
役立つレポートを掲載しています

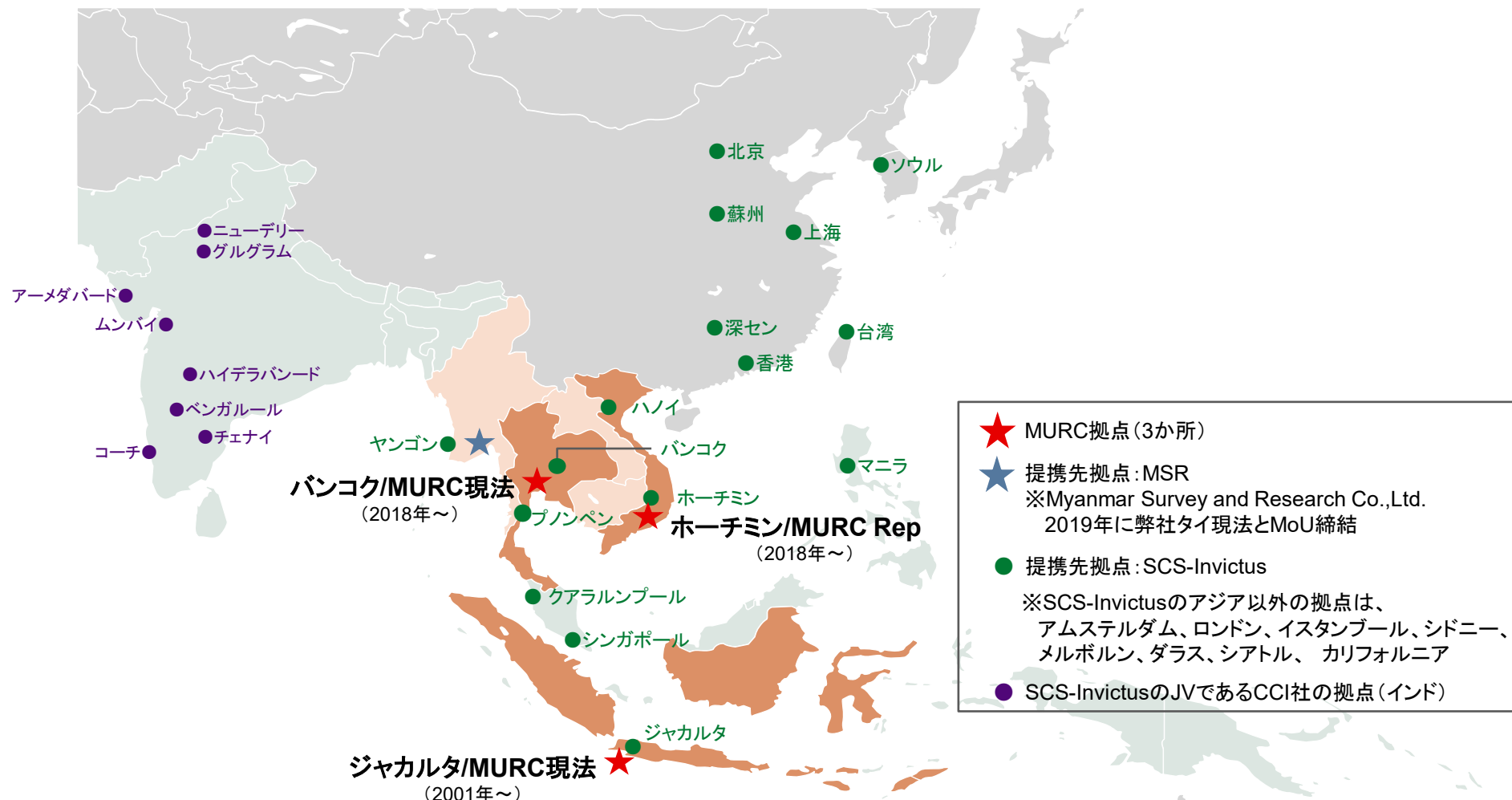
コンサルティング・
レポートはこちら

URL https://www.murc.jp/report/rc/report/consulting_report/



海外のコンサルティングサービスネットワーク

- 当社はかねてよりアジアを重点市場としてとらえ、ASEANの3か所に拠点をもって、コンサルティングサービスを提供しています。
- 2020年に国際会計事務所グループであるSCS-Invictus Holdings Pte. Ltd.とアライアンスを締結し、幅広い領域で、お客様のニーズに対して現地でのサポートにも対応できるような体制を用意しています。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

www.murc.jp/